

第 3 次岡山市環境基本計画

本編（案）

目次

はじめに	1
計画の全体構成図	2
第1章 計画の基本的事項	4
1 基本計画策定の背景	4
(1) 計画策定の経緯	4
(2) 国内外の動向	5
(3) 岡山市の状況	9
2 計画の視点	14
3 計画の位置づけ	15
4 計画期間	16
5 対象地域	16
6 計画の対象	16
7 計画の構成	16
第2章 めざす環境像と5つの環境目標・基本目標	17
1 めざす環境像と5つの環境目標	17
2 5つの環境目標と基本目標の内容	18
第3章 環境基本計画の推進について	30
1 推進体制	30
2 進行管理	31
3 環境に配慮した開発等の考え方と誘導	31
4 環境保全施策体系の見直し	31

別冊

- 1 基本目標の実現に向けた取組み
- 2 資料編
 - (1) 計画策定のための調査等
 - (2) 第2次環境基本計画の指標の達成状況
 - (3) パブリックコメント
 - (4) 用語解説

環境分野における社会情勢の変化に、柔軟かつ早期に対応できるよう、計画策定の基本的な考え方に基づき、本計画は本編と別冊の2部構成とします。

はじめに

計画の全体構成図

めざす環境像

自然との調和を大切に 市民が中心となり 持続可能な未来をつむぐまち岡山

第2章 めざす環境像と5つの環境目標・基本目標

環境目標1 地球環境



2050年ゼロカーボンシティ
をめざした脱炭素の取組により、環境負荷の少ない社会への転換が進んでいる

基本目標1-1 省エネ及び再エネ導入の推進

- ・再生可能エネルギーの導入促進
- ・省エネルギーの推進
- ・市民・事業者の行動変容の促進
- ・岡山市役所における率先行動

基本目標1-2 脱炭素型まちづくりの推進

- ・スマートムーブの推進
- ・地域連携の推進
- ・市民・事業者の行動変容の促進（再掲）
- ・岡山市役所における率先行動（再掲）

基本目標1-3 気候変動適応策の推進

- ・気候変動の影響への適応

環境目標2 循環型社会



ごみの発生抑制と資源の循環利用が進み、循環型社会が実現している

基本目標2-1 サーキュラーエコノミーへの移行(3R+ Renewable)

- ・リデュース（排出抑制）の促進
- ・リユース（再使用）の促進
- ・リサイクル（再生利用）の促進
- ・リニューアブル（再生可能な資源への代替）の促進
- ・食品ロス削減の推進

基本目標2-2 廃棄物の適正な処理

- ・安全・安心・安定的な処理体制の確保
- ・廃棄物の適正処理の監視・指導

基本目標2-3 美しいまちづくりの推進

- ・美しく、快適なまちづくりの推進
- ・不法投棄対策の強化
- ・海洋プラスチックごみ対策の推進

環境目標5 環境教育／行動変容



ESDの推進と創造的革新的な取組により、環境課題の解決が図られている

基本目標5-1 環境保全やESDに取り組む人材の育成

- ・環境教育・環境学習の場と機会の提供
- ・ESD地域拠点事業の推進

第1章 計画の基本的事項

- 1 基本計画策定の背景
- 2 計画の視点
- 3 計画の位置づけ
- 4 計画期間
- 5 対象地域
- 6 計画の対象

第3章 環境基本計画の推進について

- 1 推進体制
- 2 進行管理
- 3 環境保全施策体系の見直し

環境目標 3 自然環境



自然と共生する取組により、生物の多様性が地域の豊かさにつながっている

基本目標 3-1 生きものが暮らす多様な環境の保全と創出、再生

- ・生物多様性を育む水辺の保全、維持・強化
- ・生物多様性を育む里地里山や緑地、農地の保全
- ・野生生物の保護、生物多様性の回復・創出及び生態系ネットワークの形成
- ・外来種対策の推進

基本目標 3-2 自然を活用した地域づくり

- ・自然環境の機能を活用したインフラ整備
- ・持続可能な農林水産業及び有害鳥獣対策の推進
- ・身近な自然にふれあえる地域づくり

基本目標 3-3 生物多様性を育む人づくり・仕組みづくり

- ・生物多様性の恵みを意識したライフスタイルへの転換促進
- ・生物多様性についての学び、実践の促進
- ・生物多様性に関わる拠点の構築及び様々な主体との連携の推進

基本目標 5-2 多様な主体の連携（パートナーシップ）の促進

- ・市民・事業者の自主的・積極的な取組への支援
- ・市民・事業者・行政のパートナーシップの強化
- ・各主体の自主的な取組を促進していくための情報提供

環境目標 4 都市・生活環境



安全で快適なまちづくりにより、人々が暮らしに高い生活の質を実感している

基本目標 4-1 安全で快適な生活環境を維持したまちづくり

- ・公共用水域・地下水の水質の把握
- ・工場・事業場等の発生源対策
- ・生活排水対策の推進
- ・自動車交通対策の推進
- ・大気汚染の状況の把握及び対策の推進
- ・その他の生活環境保全の推進
- ・有害物質による環境リスクの低減
- ・節水と地下水かん養の推進
- ・災害時の迅速・的確な環境保全対応

基本目標 4-2 水と緑あふれる魅力ある空間づくり

- ・市街地の緑化、緑地保全
- ・岡山市や地域のシンボルとなる街路樹等の創出・育成
- ・水辺や緑道のネットワーク化
- ・快適な環境づくり

基本目標 4-3 地域資源の活用と継承によるまちづくり

- ・魅力ある都市景観の保全・形成
- ・歴史的景観と文化遺産の保全・活用

基本目標 5-3 新たな手法を活用した環境保全の促進

- ・市民や事業者に行動変容をもたらす制度の活用
- ・企業や大学と連携した環境イノベーションの推進
- ・SDGsの達成にむけた取組の推進
- ・優れた活動の顕彰

別冊

- 1 基本目標の実現に向けた取組
- 2 資料
 - (1)計画策定のための調査等
 - (2)第2次環境基本計画の指標の達成状況
 - (3)パブリックコメント
 - (4)用語解説

第1章 計画の基本的事項

1 基本計画策定の背景

(1) 計画策定の経緯

岡山市では、「第2次岡山市環境基本計画」を平成24(2012)年3月に策定し、本市の環境の保全に関する施策を総合的・計画的に推進しており、平成29(2017)年3月と令和3(2021)年6月にそれぞれ改訂し、「豊かな自然と調和した持続可能なまち岡山」をめざす環境像として、さまざまな施策を実施してきました。

同改訂以降、気候変動、生物多様性の損失、環境汚染など新たな環境問題がクローズアップされています。

また、令和6(2024)年5月には「第六次環境基本計画」が閣議決定されるなど、環境分野における社会情勢は大きく変化しています。

岡山市では、第2次岡山市環境基本計画の進捗状況や社会情勢の変化を踏まえ、「第3次岡山市環境基本計画」(以下、「本計画」という。)を策定しました。

(2) 国内外の動向

1) 脱炭素・カーボンニュートラルの推進

平成 27(2015)年にフランスのパリで開かれた国際会議（COP21）において、「パリ協定」が採択されました。これは、地球の平均気温の上昇を工業化前より 2℃よりかなり低くおさえ、できれば 1.5℃以内にすることを世界全体の目標とする取り決めです。そして、平成 30(2018)年に公表された気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の「1.5℃報告書」において、2050 年頃に温室効果ガス排出量を実質ゼロにする必要が示されたことから、世界各国で 2050 年カーボンニュートラルをめざす動きが広まりました。

日本では、令和 2(2020)年 10 月に「2050 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすること」を宣言し、令和 3(2021)年 4 月には、「2030 年度において温室効果ガス 46%削減（2013 年度比）を目指す」ことを表明し、脱炭素施策を推進してきました。

そして、令和 7(2025)年 2 月の「地球温暖化対策計画」改定において、「2035 年度までに 2013 年度比 60%、2040 年度までに 73%の削減」という新たな目標を掲げ、脱炭素・カーボンニュートラルの実現に向けた対策強化を進めています。

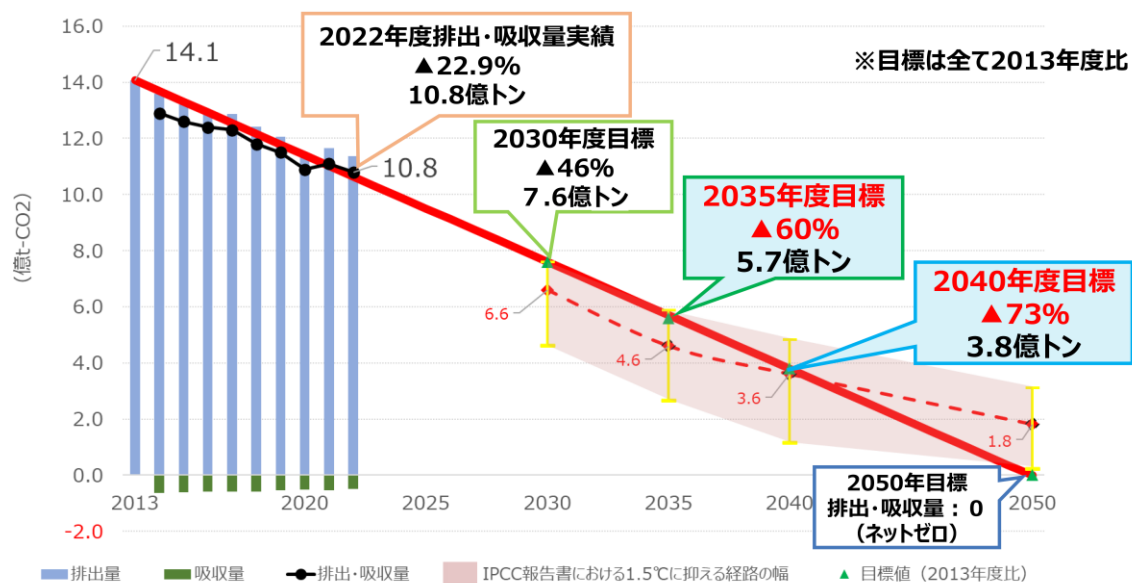


図 1-1 温室効果ガスの次期削減目標（日本の NDC）
（出典：「地球温暖化対策計画の概要」令和 7 年 2 月内閣官房・環境省・経済産業省）

2) 循環型社会の形成

国においては「循環型社会形成推進基本法」に基づき、令和6(2024)年8月に「第五次循環型社会形成推進基本計画」が策定されました。この中で、「サーキュラーエコノミー（循環経済）」への移行が国家戦略として位置づけられています。

サーキュラーエコノミーとは、資源を繰り返し使って廃棄物を減らす持続可能な仕組みをいいます。この観点による身近な課題の一つに、「食品ロス」があります。食品ロスは、資源やお金の無駄になるだけでなく、焼却などの処理によって温室効果ガスが増えるため、環境への影響も大きいとされます。このため、令和元(2019)年に「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行され、令和2(2020)年には国の基本方針も定められました。

もう一つの重要な課題として、「プラスチックごみ」があります。プラスチックごみは、自然に分解されにくいため、海や陸の環境に長く残り、生物に悪影響を与えます。近年では特に、細かなマイクロプラスチックが海の生物に取り込まれ、それを人間が食べることによる健康への影響が懸念されています。こうした背景から、国においては令和元(2019)年に「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」と「プラスチック資源循環戦略」をつくり、令和2(2020)年にはプラスチック製のレジ袋の有料化を実施しました。

また、国の「プラスチック資源循環戦略」においては、これまでの3R（リデュース：ごみを減らす、リユース：再利用する、リサイクル：再生利用する）に加えて、再生可能な資源（Renewable）の活用を重視しています。「3R+Renewable」により使い捨てプラスチックを減らすだけでなく、資源をできるだけ無駄なく使い、再生可能な素材を利用して環境への負荷を減らしていくことをめざしています。

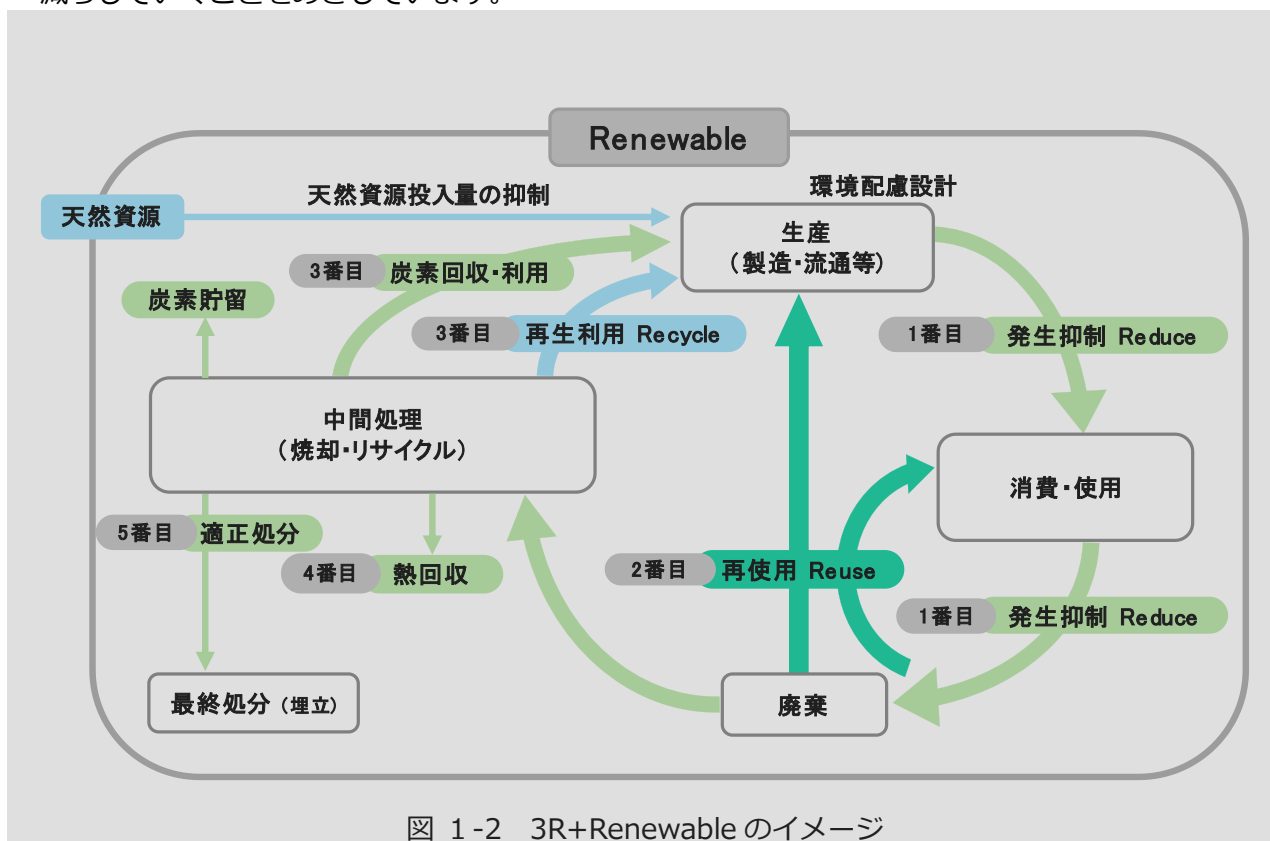


図 1-2 3R+Renewable のイメージ
(出典：岡山市一般廃棄物処理基本計画)

3) ネイチャーポジティブの実現

生物多様性の問題に対して、国際的には、平成 4(1992)年に生物多様性に関する国際的なルールである生物多様性条約が採択されました。

平成 22(2010)年には「生物多様性条約第 10 回締約国会議」が名古屋市で開催され、令和 32(2050)年までの戦略目標 20 項目を示した「愛知目標」が、令和 4(2022)年に「生物多様性条約第 15 回締約国会議」が開催され、「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択されました。

「昆明・モントリオール生物多様性枠組」では、令和 12(2030)年までに「自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め反転させる「ネイチャーポジティブ（自然再興）」を実現するための 23 項目の新たな世界目標が設定されました。その中の一つが、令和 12(2030)年までに陸と海のそれぞれ 30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標「30by30（サーティ・バイ・サーティ）」です。

国においては「昆明・モントリオール生物多様性枠組」の考え方を踏まえ、令和 5(2023)年 3 月に「生物多様性国家戦略 2023－2030」が策定され、「ネイチャーポジティブ（自然再興）」の実現のための戦略と行動計画が具体的に示されました。

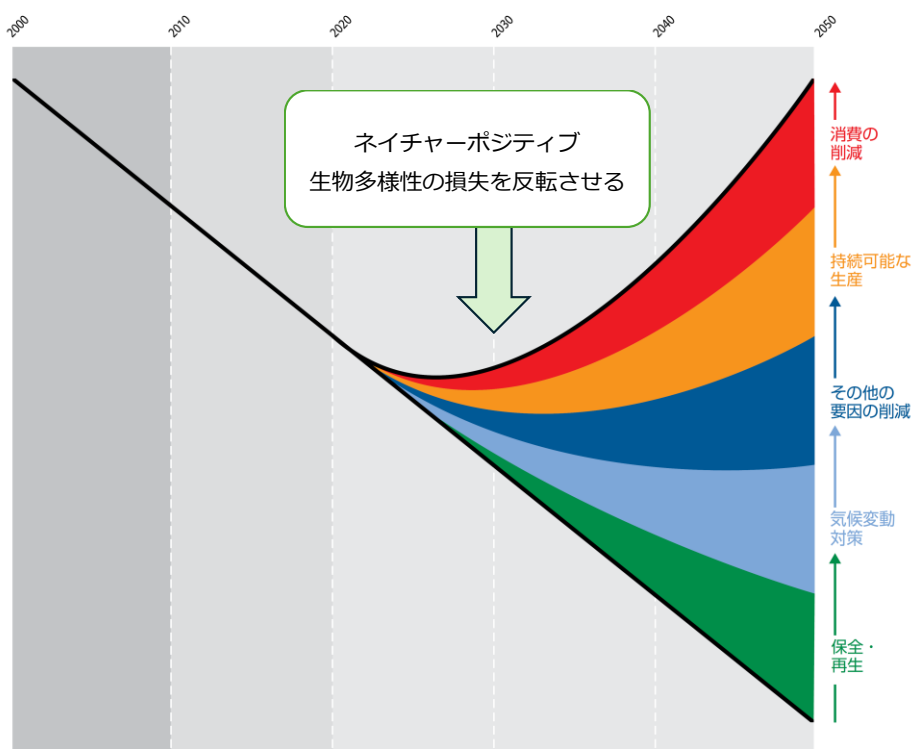
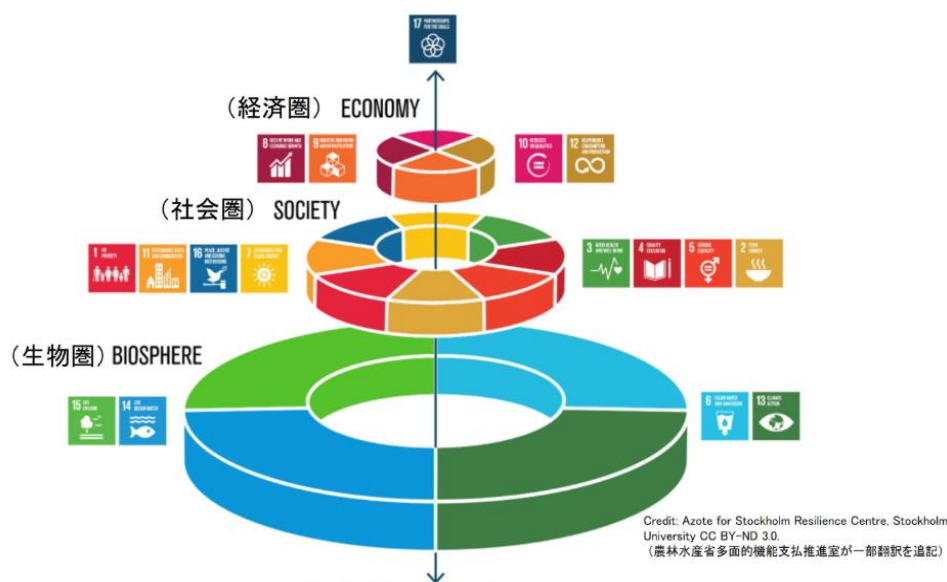


図 1-3 ネイチャーポジティブ（自然再興）の考え方
（出典：「地球規模生物多様性概況第 5 版」（2021 年 3 月、環境省）に加筆）

4) 持続可能な社会の構築を目指して：SDGs（持続可能な開発目標）

SDGs とは、平成 27(2015)年 9 月に国連サミットで採択された持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のことで、地球上の「誰一人取り残さない」という理念のもと、令和 12(2030)年を期限に 17 のゴール（目標）と 169 のターゲットから構成されています。

スウェーデンのレジリエンス研究所のヨハン・ロックストロームにより考案された SDGs ウェディングケーキモデルでは、SDGs の 17 のゴールをウェディングケーキの層のように「生物圏」、「社会圏」、「経済圏」の 3 つの階層で説明しています（図 1-1）。上位にある「経済圏」の発展はその下の生活や教育など「社会圏」によって成り立ち、「社会圏」は人々が生活するために必要な自然の環境である「生物圏」によって支えられていることがわかります。



◆トピック◆SDGs の 17 目標

SDGs のアイコンは、17 の持続可能な開発目標を視覚的に表現しています。



【SDGs の 17 目標】

（出典：国際連合広報センター）

(3) 岡山市の状況

1) 地球環境

岡山市は令和3(2021)年2月に「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」をめざしています。その達成に向け、令和3(2021)年度改訂の「岡山市地球温暖化対策実行計画」や令和5(2023)年度策定の「岡山市脱炭素ロードマップ」に基づき、再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギーの推進など、温室効果ガスの排出削減に向けた具体的な施策を進めてきました。

岡山市の温室効果ガス排出量は、平成 25(2013)年度以降減少を続けていましたが、令和 3(2021)年度に増加に転じ、その後再び減少しました。

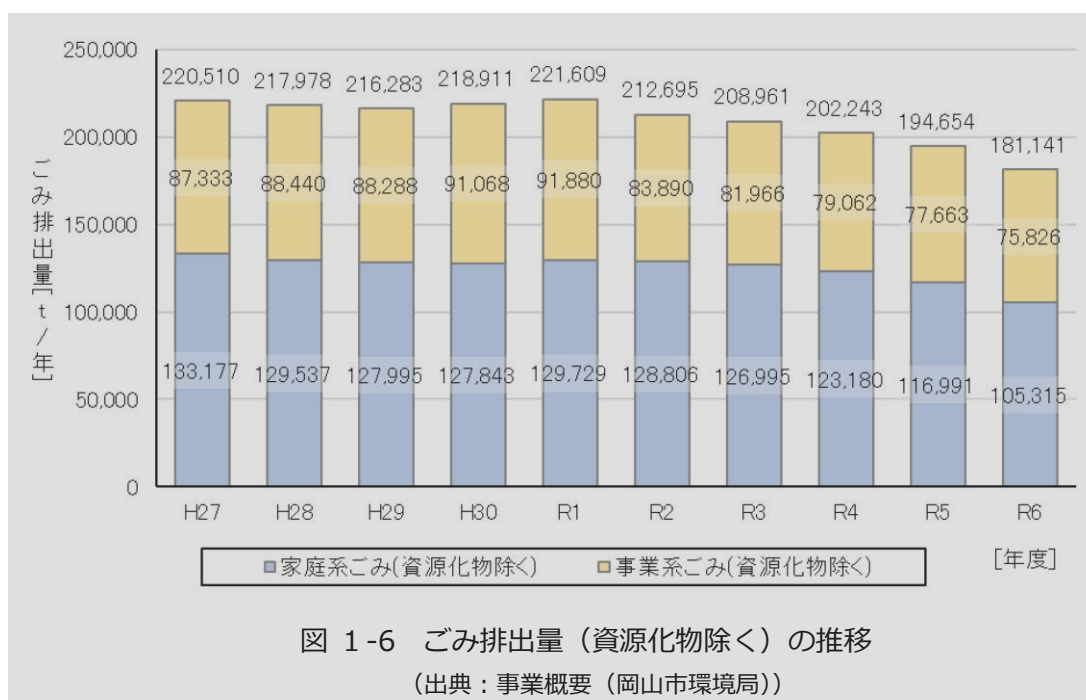
令和 4(2022)年度の温室効果ガス排出量は 5,204 千 t-CO₂ であり、平成 25(2013)年度比で 20.7%削減している状況ですが、令和 4(2022)年度までの平均的な削減ペースが今後続く場合、令和 7(2025)年度中期目標（27.9%削減）及び令和 12(2030)年度中期目標（46.0%削減）は達成できない予測となっており、今後より一層の削減に向けた取組が必要な状況です。



2) 循環型社会

岡山市では、令和 8(2026)年 3 月策定（予定）の「岡山市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、ごみの排出抑制や適正処理を総合的・計画的に進めています。また、ごみの減量化・資源化の視点から、岡山市一般廃棄物処理基本計画に内包する形で「食品ロス削減推進計画」をとりまとめ、市民、事業者、行政が連携した取組をめざしています。また、将来の世代に誇れる瀬戸内の豊かな海を守るため、河川流域の市町村と市域を超えた連携を行い、令和 4(2022)年 3 月に海洋プラスチックごみ問題の解決に向けた取組を推進する「岡山市海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」を策定しました。

岡山市のごみ排出量（資源化物除く）は令和 2(2020)年度以降は減少傾向にあり、令和 6(2024)年度実績は約 18.1 万トンで、平成 27(2015)年度比で約 18%減少しています。令和 5(2023)年度におけるごみ排出量は 761g/人日で政令指定都市平均の 710g/人日より 51g 多く、全体で 16 番目に位置しています。



3) 自然環境

岡山市では、平成 28(2016)年度に身近な場所で多様な自然風景や野生生物に触れ合える環境を保全し、次世代に引き継ぐとともに、生物多様性の保全の施策を総合的・計画的に推進するため、「岡山市生物多様性地域戦略」を策定し、身近な生きものや希少野生生物の保護等について市民・事業者・行政が連携して取り組んできました。

「身近な生きものの里事業」は、地域の身近な野生生物をシンボルに市民や土地所有者が主体的に環境保全活動に取り組む仕組みです。活動団体には資材や情報提供などの面から支援することで、継続的な保全活動を後押ししています。現在、市内の 27 地区を「身近な生きものの里」に認定しており、ホタル、アユモドキ、セツブンソウなどの生物をシンボルに、地域特性に応じた保全活動が様々な主体により行われています。

ネイチャーポジティブ実現のため、今後は、市民や企業等により生物多様性保全が望まれる地域の発掘や保全に向けた地域の認定の取組がさらに必要です。

◆トピック◆岡山市の「身近な生きものの里事業」

○概要

市域で失われつつある自然環境や生態系を地域主体で再生・保全するために始まった制度で、「身近な生きもの」を入りに、環境保全と地域づくりを一体的に推進する市民協働事業です。

○仕組みと制度概要

地域の保全団体などが身近な生きものを対象に行っている保全活動を市に申請し、「身近な生きものの里」の認定を受けます。認定団体は生息地の管理や監視、啓発、学習会などの保全活動を継続的に実施し、市は資材提供などの支援を通じて活動を後押しします。

○認定のポイント

対象となる生きものは市内に生息・生育する在来種で絶滅のおそれがあること、あるいは良好な自然環境の指標となる種であることが認定の評価ポイントとなります。また、保全活動は区域内の住民の理解を得られていることや、小学校区単位などでまとまりのある取組が見込まれることが条件とされています。

○活動内容と広がり

それぞれの里が有する田んぼ・用水路・里山・池・寺社林などを対象に、草刈りや水路管理、外来種の除去、ホタル観察会や自然学習などが行われています。令和 6 年 3 月末時点で、竹枝・足守・操山・阿部池など市内の 27 地区が認定されており、市民・土地所有者・企業・学校等が連携した多様な活動が展開されています。

4) 緑の状況

岡山市では、「岡山市緑の基本計画」に基づき、緑地の保全や緑化を推進しています。それにより、市民一人あたりの公園面積は岡山県の平均を上回っており、他の政令指定都市と比較しても高い水準にあります。また、街路樹再生プログラムを策定し、中心市街地で緑のボリュームアップやまちなかの緑の保全、創出に取り組んできました。

しかしながら、岡山市の緑の量（緑被率※等）は特に市街地で減少し、緑の質（樹木管理等）も管理不全なものが多い状況です。

岡山市内の小・中学生、市民を対象に実施したアンケートでも公園の利用頻度は比較的高く、市街地における公園緑地のニーズが高いですが、特に中心部に向かうほど緑の豊かさに対する評価が低くなっていることから、市街地の緑の向上が望まれています。

※緑被率:衛星写真等で上空から見た際の緑（樹林、草地、農地、樹木、芝生等）に覆われている面積割合

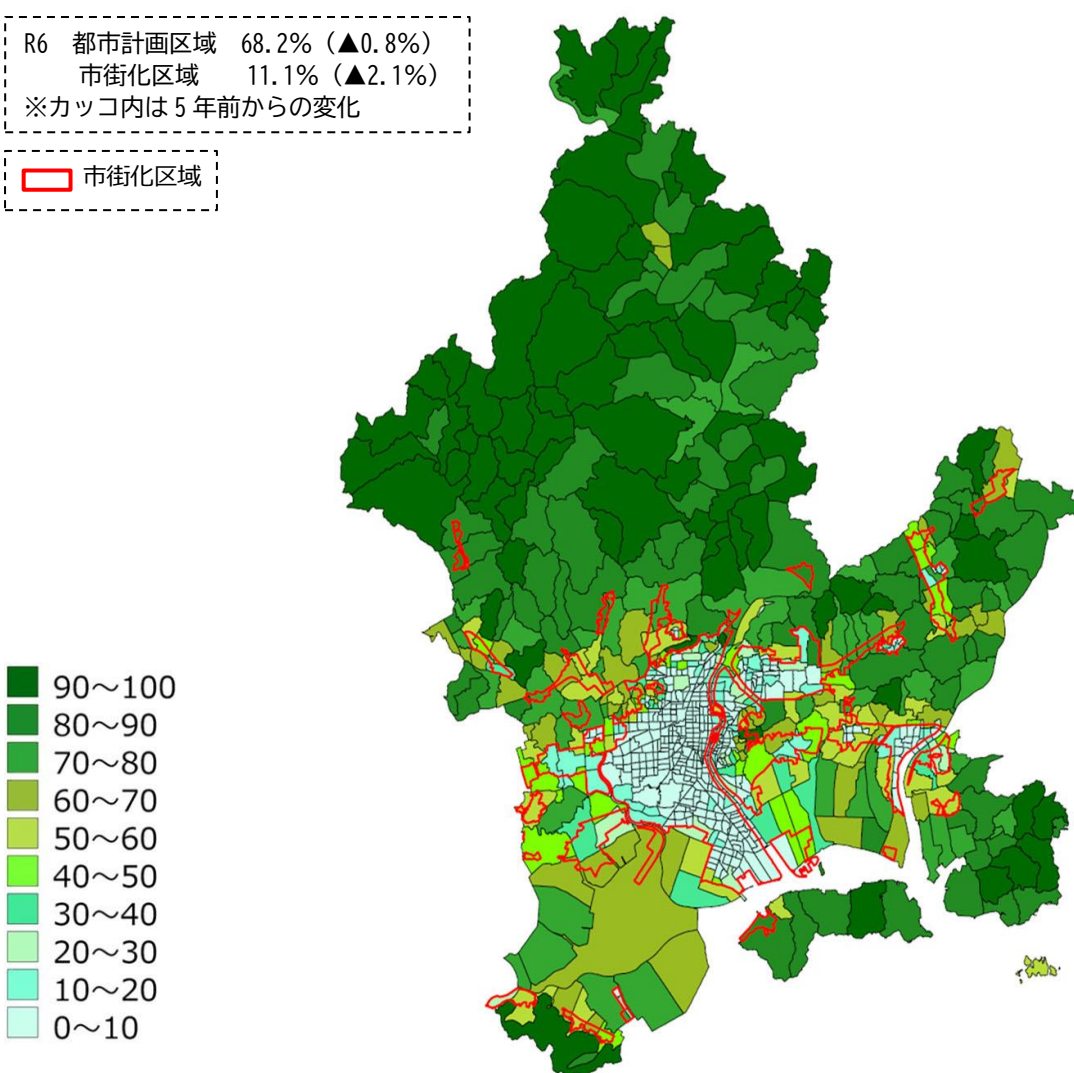


図 1-7 岡山市の緑被率（衛星画像分析）

（出典：「岡山市緑の基本計画」）

5) ESD（持続可能な開発のための教育）の取組

岡山市が事務局を務める岡山 ESD 推進協議会では、平成 17(2005)年に「岡山 ESD プロジェクト」を開始し、20 年間で参加団体が 19 団体から約 400 組織に拡大するなど、市民団体・教育機関・企業・行政が連携した地域モデルとして継続的に発展しています。「ESD プロジェクト基本構想（平成 17(2005)策定、平成 27（2015）年・令和 3（2021）年改訂）に基づき様々な施策を進めており、中学校区単位でも ESD 活動が展開されるなど、地域全体での学び合いと持続可能な社会像の共有が進んでいます。現在、令和元(2019)年までのプロジェクトの成果と課題を踏まえ、「持続可能な地域づくりの推進」、「SDGs 達成に向けた実践」、「ユース・人材育成」、「地域コミュニティ・公民館・学校での ESD の推進」、「優良事例の顕彰」、「ESD 活動の拡大」、「企業・経済団体の取組促進」、「海外や国内との連携」の 8 項目について重点的に取組みを進めています。

「SDGs 達成に向けた実践」や「地域コミュニティ・公民館・学校での ESD の推進」、「ESD 活動の拡大」などの分野においては環境に関連する取組が含まれ、例えば「環境パートナーシップ事業に参加する市民の割合を増やすこと」を目標に、さらなる活動が図られています。

（コラム）

2 計画の視点

➤ 視点1：市民にわかりやすい計画

本市がめざす環境像やそれを実現する取組を分かりやすく示すことにより、市民と目標を共有し、協働して環境づくりを進めていくための計画とします。

➤ 視点2：SDGsを取り入れた計画

第2次岡山市環境基本計画（改訂版）に引き続き、本計画とSDGsの関連性を示し、SDGsの概念の理解促進や多様な主体の率然的な取組を促します。また、施策の整理に当たっては、まず岡山市がめざす環境像実現につながる道筋を描き、そこから逆算して必要な課題と取組を可視化した計画とします。さらに、分野横断的に機能するESDの視点を入れることで、SDGsの達成につながる効果的な施策を構築します。

➤ 視点3：環境変化と社会のニーズに対応した計画

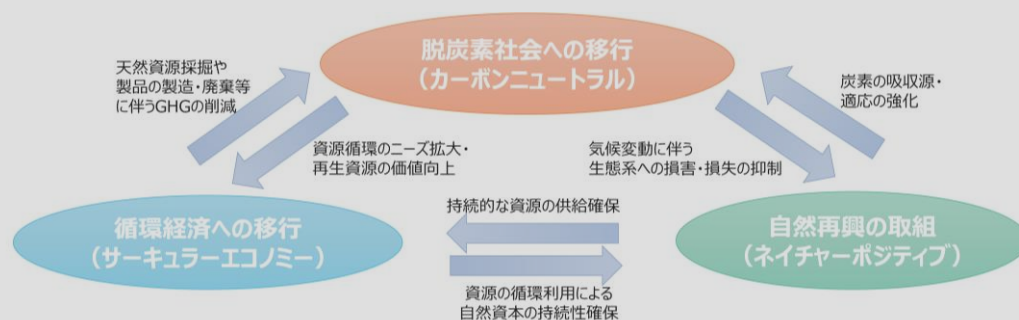
気候変動や生物多様性の損失など、近年、大きく変化を見せている環境分野における社会情勢に柔軟に対応できるよう、短期的な取組や見直しに伴う指標については、点検・評価等において適宜見直しを図ります。

➤ 視点4：関連計画と連携し整合の取れた施策づくり

「岡山市第七次総合計画」及び関連する計画との整合性を確保します。あわせて、「生物多様性おかやまプラン」等の環境分野の保全・創造に向けた部門別計画との役割を明確にします。

◆トピック◆第六次環境基本計画（計画期間：2024～2030年度）

国の第六次環境基本計画は環境基本法に基づく長期的な環境政策の指針となるもので、2024年5月21日に閣議決定されました。この計画では、「ウェルビーイング（国民一人一人の高い生活の質）の実現」を目標の核心に位置づけ、環境保全を通じた心身の健康や幸福感を高める施策を重視していることが特徴です。気候変動・生物多様性損失・汚染の3つの危機に対処し、従来のGDP中心から自然資本を基盤とした「循環共生型社会」への転換を図ることで、環境・経済・社会の統合的向上を「国民・政府・市場の共進化」で実現することをめざしています。



（出典：第六次環境基本計画に向けた基本的事項に関する検討会（第4回）資料2-2 巻末資料①）

参考資料（令和5年、環境省）から抜粋）

3 計画の位置づけ

本計画は、「岡山市環境基本条例」に基づき、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、岡山市の最上位計画である「岡山市第七次総合計画」を環境面から総合的・計画的に推進する計画に位置づけられており、環境分野における個別計画だけでなく、関連する計画についても整合を図ります。



4 計画期間

計画期間は、第2次岡山市環境基本計画から切れ目なく計画を進めていくため、令和8年度(2026年度)から開始することとします。また、終了年度は「岡山市第七次総合計画」と整合を図り、令和17年度(2035年度)を目標年度とします。

5 対象地域

本計画の対象地域は、岡山市全域とします。

なお、市域を越えて広域的に取り組む必要がある課題については、国、岡山県及び周辺市町村と調整・連携・協力を図っていきます。

6 計画の対象

対象範囲は岡山市環境基本条例第7条に規定する「施策の策定等に係る指針」を基本として設定します。

対象分野	環境項目
地球環境	地球温暖化（緩和策・適応策）、再生可能エネルギー、省エネルギー 等
循環型社会	廃棄物、資源、循環経済 等
自然環境	植物、動物、地形、水、生態系、生物多様性、自然とのふれあい 等
都市・生活環境	・生活環境（大気質、水質、騒音・振動、悪臭、地盤沈下、 土壌汚染、有害化学物質 等） ・快適環境（景観、緑、水辺、音、光、かおり、歴史、文化 等）
環境教育・協働	環境教育、環境学習、ESD 推進、環境保全活動 等

第2章 めざす環境像と環境目標・基本目標

本計画により達成される岡山市の姿を「めざす環境像」5つの「環境目標」として示します。

【めざす環境像】

自然との調和を大切に 市民が中心となり 持続可能な未来をつむぐまち岡山

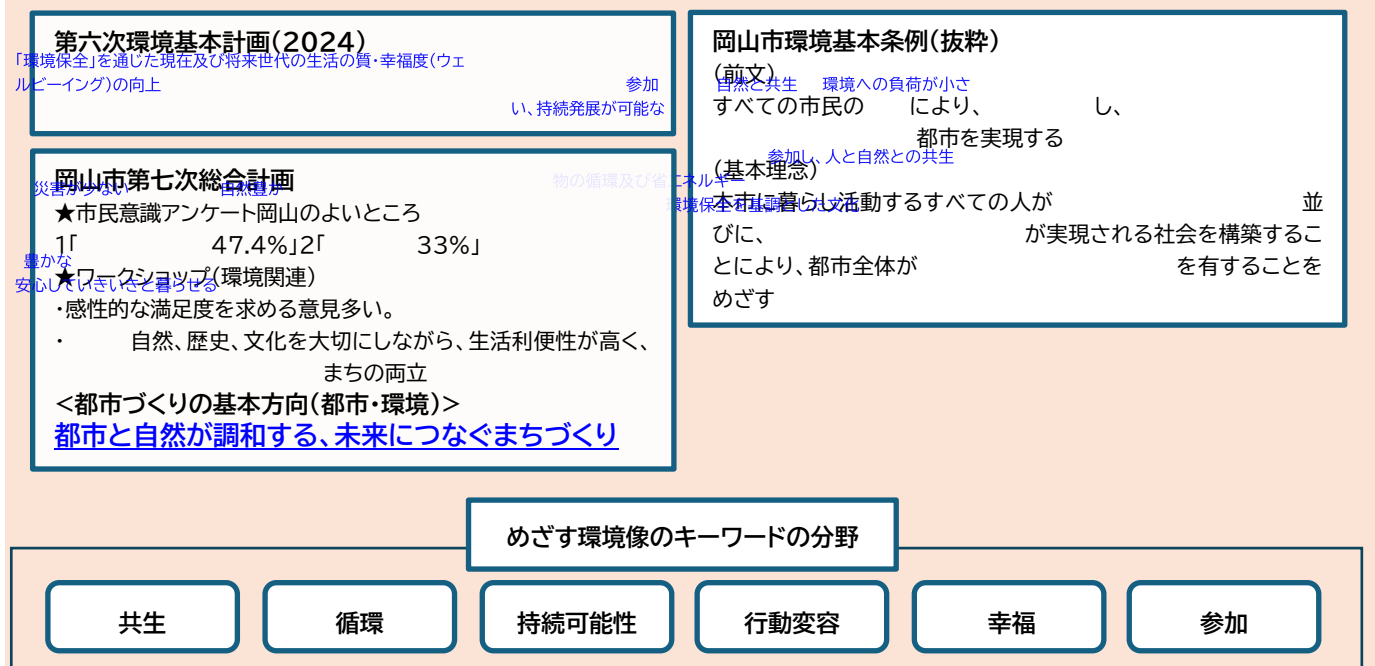
【環境目標】

1. 2050 年ゼロカーボンシティをめざした脱炭素の取組により、環境負荷の少ない社会への転換が進んでいる
2. ごみの発生抑制と資源の循環利用を進め、循環型社会が実現している
3. 自然と共生する取組により、生物の多様性が地域の豊かさにつながっている
4. 安全で快適なまちづくりにより、人々がくらしに高い生活の質を実感している
5. ESD の推進と創造的革新的な取組により、環境課題の解決が図られている

1 めざす環境像

本計画の「めざす環境像」は、岡山市環境基本条例第3条に規定する「基本理念」や「岡山市第七次総合計画」、国の「第六次環境基本計画」の理念を踏まえて設定しました。

第3次岡山市環境基本計画「めざす環境像」について



共生 循環

参加

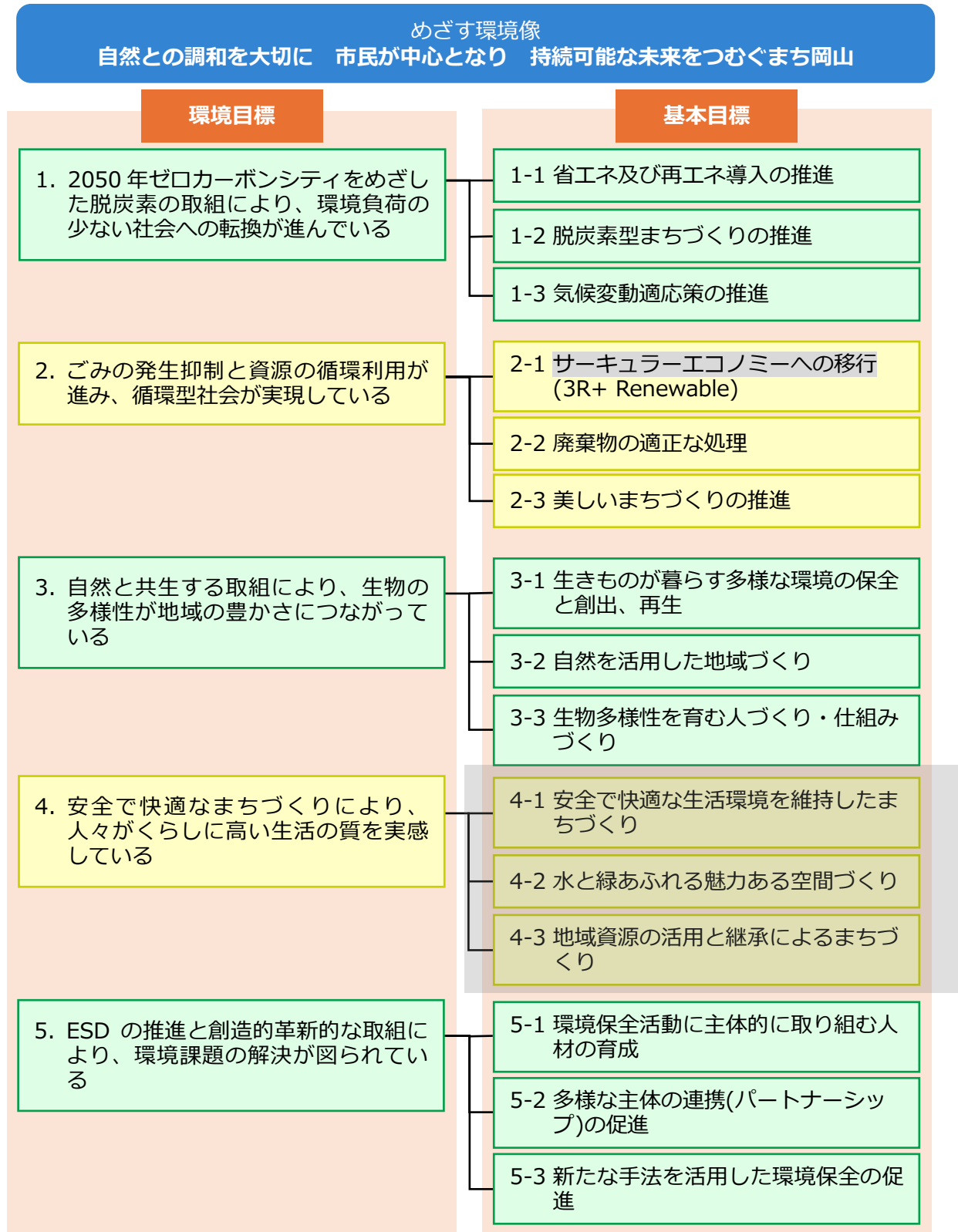
持続可能性 行動変容 幸福

自然との調和を大切に 市民が中心となり 持続可能な未来をつむぐまち 岡山

2 環境目標と基本目標の内容

「めざす環境像」の実現に向けて、環境目標に対して、より具体的な施策の方向性を基本目標として設定しました。

本計画ではこれらに沿って、2035 年までに「めざす環境像」の実現につなげていきます。



※次ページ以降の各取組方針と取組内容の見方は、以下の通りです。

[illegible]

◆トピック◆アンケート調査からみえる環境課題や認識

本計画の策定に向けて、2025年度に中高生・市民・事業者を対象に環境に関するアンケート調査を実施しました。アンケート調査は対象者ごとに次のような傾向がみられました。

○中高生は、全体に地球温暖化やその影響への認識が高く、なかでも「熱中症などの健康リスクの増加」への認識が特に高い状況でした。一方で、有効な対策については十分なイメージをもてていないという回答が 6 割を超えており、地球温暖化への自分事感や危機意識は十分ではないことが示唆されました。

○市民は、日ごろから家庭でできる「環境保全または環境によい行動」に取り組んでいる市民が 8 割を超え、多くの市民がマイバックの持参やごみの分別、リサイクル、節電・節水など、身近な取組を継続して行っていることがわかりました。また、岡山市に対して、「子どもたちへの体験学習や環境教育の推進」を望む市民の割合が 5 割以上に上ることが特徴として挙げられました。

○事業者は、多くが事業活動のなかで、節電、省エネ、節水、エコドライブ等の「環境保全または環境によい行動」を進めていましたが、一方で緑化活動などの取組はあまり進められていない状況でした。また、LED 照明、ハイブリッド自動車、省エネ型冷暖房機、省エネ型オフィス機器など、省エネタイプの機器の導入は適宜進められているようですが、なかには蓄電池や燃料電池自動車等のように省エネタイプの機器であっても導入が進んでいないものもありました。その理由として、いずれも導入負担が大きいことが挙げられており、設備投資への投入資金の調達には課題がある状況といえます。

○そのほか、岡山市の取組のなかで特に重要と感じていることについて、市民と事業者で共通した認識が示されました。具体的には「歩道の安全性、快適性」、「災害に強いまちづくり」、「ごみの減量、リサイクル」、「緑や公園の整備」を重要と考えており、市に求められている重点施策といえます。

環境目標 1：2050 年ゼロカーボンシティをめざした脱炭素の取組により、環境負荷の少ない社会への転換が進んでいる



2050 年ゼロカーボンシティ実現に向け、省エネ設備等の普及拡大や再生可能エネルギーの導入拡大、低炭素エネルギーの利用の進行等により、温室効果ガス排出量を削減し、緑が吸収する温室効果ガス量と均衡した「カーボンニュートラル」をめざします。あわせて市民・事業者・行政等が連携し、気候変動の「緩和」と「適応」への取組を一体的に進めます。

1 将来予測

- 従来の取組だけでは CO2 排出量の削減が伸び悩み、排出量実質ゼロに届きません。
- 気候変動に起因する様々な分野への影響が拡大し、深刻になります。

2 課題

- 再生可能エネルギーを最大限に活用するとともに、徹底した省エネルギー化を図る必要があります。
- 自動車への過度な依存から脱却するとともに、自動車自体の脱炭素化を図る必要があります。
- 市民・事業者・行政等、あらゆる主体の連携により、脱炭素社会に向け、エネルギー以外にも着目した取組を進める必要があります。
- 市民及び事業者が地球温暖化対策を生活や事業活動を豊かにするものと捉えた上で、自発的に脱炭素行動できるようにする基盤づくりが必要です。
- 気候変動の影響に対処する「緩和」と「適応」を同時に進める必要があります。

3 成果指標

項目 (単位)	現状	中間目標 (2030 年度)	目標 (2035 年度)
温室効果ガス排出・吸収量 (千 t-CO ₂)	6,564 (2013 年度)	3,544 (46.0%削減)	2,626 (60.0%削減)
地球温暖化防止行動の実践度 (%)	56.5 (2023 年度)	65	70

4 基本目標と達成に向けた取組

1-1 省エネ及び再エネ導入の推進

太陽光発電をはじめ、バイオマス、太陽熱など、地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入を進め、市域のエネルギー自給率の向上を図るとともに、電力調達においても再生可能エネルギー由来の電力を積極的に選択することを推進します。あわせて、省エネルギーも徹底し、家庭や事業所において、省エネルギー性能の高い設備・機器の導入を促進するとともに、ZEH・ZEBの普及促進や建築物の断熱性能の向上を進めます。そして、エネルギー使用量を「見える化」することで、省エネ行動の定着を図り、日常生活や業務における効率的なエネルギー利用を推進します。

市では、市有施設への太陽光発電などの再生可能エネルギー電力の導入、省エネルギー化や公用車の電動化など、自ら率先して温暖化対策を実行します。そして、市民・事業者に対しては、省エネルギーや再生可能エネルギーの利用を取り入れた脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換を促すとともに、学校や地域での環境教育・環境学習を推進します。

【施策】再生可能エネルギーの導入促進
省エネルギーの推進
市民・事業者の行動変容の促進
岡山市役所における率先行動

1-2 脱炭素型まちづくりの推進

自動車依存から公共交通や自転車、徒歩などへの転換により、環境負荷の少ない“スマートムーブ”を推進します。電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）などの次世代自動車の普及や充電インフラの整備を進めるとともに、エコドライブの普及により、運輸部門全体の脱炭素化を図ります。

取組を進めるにあたっては、行政だけでなく市民・事業者など、あらゆる主体が循環型社会の推進や脱炭素型の都市づくり、エネルギーの地産地消などを推進するとともに、岡山連携中枢都市圏や他の指定都市との広域連携などを通じて、ゼロカーボンシティの実現をめざします。

【施策】スマートムーブの推進
地域連携の推進
市民・事業者の行動変容の促進（再掲）
岡山市役所における率先行動（再掲）

1-3 気候変動適応策の推進

農業・水産業分野、水資源分野、自然生態系分野、自然災害分野、健康分野、市民生活・都市生活分野において、気候変動の影響への適応に向けた取組として、防災・減災対策や熱中症対策、ヒートアイランド対策等を進めます。

【施策】気候変動の影響への適応

環境目標 2：ごみの発生抑制と資源の循環利用が進み、循環型社会が実現している



循環型社会の実現に向けて、リデュース（ごみを減らす）、リユース（繰り返し使う）、リサイクル（再資源化する）、リニューアブル（再生可能な資源に替える）を推進するとともに、プラスチックごみや食品ロス発生量の削減など市民・事業者の行動変容を促します。

1 将来予測

- ごみの排出量が減少する一方で、資源化率は横ばいになります。
- 再資源化等が進み、ごみの焼却量・埋め立て量が減少します。
- 世界的な脱プラスチックの動きが加速化します。
- 食品ロス発生量が横ばいになります。

2 課題

- 岡山市のごみ排出量は家庭系ごみ、事業系ごみともに減少傾向にあり、資源化率はプラスチック資源の回収率により、2024 年度は 35.9%まで上昇しているが、今後はほぼ横ばいになることが予測されるため、引き続きごみの排出量の削減と資源化率を向上させ、ごみの分別や資源化に向けた啓発活動の推進が求められます。
- 資源を効率的に循環利用することで廃棄物の発生を抑制し、持続可能な経済社会への移行を促進する必要があります。
- プラスチックごみの削減や適正処理の推進、回収・リサイクル体制の強化が必要です。
- 食品ロス削減についての施策の推進が求められます。
- 市民・事業者に向けたごみの減量化・資源化に関する意識と行動の変容を促す必要があります。

3 成果指標

項目 (単位)	現状	中間目標 (2030 年度)	目標 (2035 年度)
市民 1 人 1 日当たりのごみ排出量 (g)	713 (2024 年度)	658	628
ごみの資源化率 (%)	35.9 (2024 年度)	38.7	40.0

4 基本目標と達成に向けた取組

2-1 サークュラーエコノミーへの移行（3R+ Renewable）

ごみ対策の全般にわたる基本目標として、市民・事業者・行政が一体となって3R+ Renewable の推進に取り組むことで、廃棄物の徹底した削減を図り、ごみゼロ社会の実現をめざします。

また、プラスチックごみ対策については、収集体系の構築、事業者への啓発・指導、資源化による温室効果ガス排出の削減を図ります。

食品ロスについては、全ての市民や食品関連事業者等が食品ロスの現状と問題点、削減の意義について理解するとともに、多様な主体が連携し、市民運動として食品ロスの削減を推進していきます。

- 【施策】リデュース（発生抑制）の推進
- リユース（再使用）の推進
- リサイクル（再生利用）の推進
- リニューアブル（再生可能な資源への代替）の推進
- 食品ロス削減の推進

2-2 廃棄物の適正な処理

環境に配慮し、より効率的・経済的なごみ処理の広域化を推進するとともに、老朽化した廃棄物処理施設を計画的に改修し、持続的な処理機能を確認します。

また、廃棄物の不適正処理を未然防止するため、監視や指導などをしていきます。

- 【施策】安全・安心・安定的な処理体制の確保
- 廃棄物の適正処理の監視・指導

2-3 美しいまちづくりの推進

道路、河川、公園等の清掃・美化・除草等、地域の自主的な環境美化活動を進めることで、ごみのポイ捨てやたばこの吸殻がない美しいまちづくりをめざします。

さらに、上空監視を実施し、地上からでは確認が困難な山間部等の監視を重点的に強化し、不法投棄対策を推進します。

このほか、瀬戸内海に面し、大小さまざまな河川等のある岡山市が、陸上などからプラスチックごみが海洋に流出することを防止する対策を講じます。

- 【施策】美しく、快適なまちづくりの推進
- 不法投棄対策の強化
- 海洋プラスチックごみ対策の推進

環境目標 3：自然と共生する取組により、生物の多様性が地域の豊かさにつながっている



水辺や森林、里地里山、農地などを適切に保全・創出・再生・管理することにより、緑と水辺のネットワークを形成し、生物多様性の保全を推進します。また、市民・事業者・大学・行政等の連携で、多様な形態による自然環境の保全と利活用を推進します。

1 将来予測

- 担い手不足や自然への関心の低下により、自然保護活動が減衰します。
- 気候変動・開発行為により里地里山や水辺の自然環境が減少し、野生生物の生息・生育環境が限定されます。
- 希少な野生生物の個体数が減少します。
- 外来生物や有害鳥獣による被害が増加し、市内の生態系が脅かされます。

2 課題

- 市民等の自然保護活動により、保全されている里地里山や水辺の自然環境が、継続して維持される必要があります。
- 岡山市内の野生生物には、開発行為等に伴う生息・生育環境の減少の影響等により、急速に個体数を減らし、絶滅の危機に瀕している種が確認されています。
- 30by30 目標の達成に向けて取り組むため、自然共生サイトなど保全に協力的な区域に認定される必要があります。
- 岡山市は自然が豊かであると感じる市民が多い一方、生物多様性保全への意識や自然保護活動への関心は高くないため、自然への関心を高める機会を増やしていく必要があります。
- 外来生物や有害鳥獣による被害の抑制を推進する必要があります。

3 成果指標

項目 (単位)	現状	中間目標 (2030 年度)	目標 (2035 年度)
自然共生サイトの認定数 (箇所)	2 (2025 年度)	10	10
自然保護地域(身近な生きものの里など)におけるシンボル種の確認率 (%)	97 (2025 年度)	100	100

4 基本目標と達成に向けた取組

3-1 生きものが暮らす多様な環境の保全と創出、再生

岡山市は、里地里山や水辺をはじめ身近なところでも多様な生物がすみ環境に恵まれています。この豊かな生物多様性を将来へ継承するため、河川や干潟などの水辺や森林、農地等の緑の適切な保全・創出・再生・管理を進め、緑と水辺のネットワークを形成します。

また、農地・山林等の管理放棄地の拡大などは、野生生物の生息・生育への影響が大きいことから、関係機関等と連携し、希少な野生生物の保護や、外来種対策を推進します。

【施策】 生物多様性を育む水辺の保全、維持・強化
生物多様性を育む里地里山や緑地、農地の保全
野生生物の保護、生物多様性の回復・創出及び生態系ネットワークの形成
外来種対策の推進

3-2 自然を活用した地域づくり

生物多様性の豊かさは、食料生産、水源かん養、土砂流出防止、二酸化炭素の吸収、幸福度（ウェルビーイング）の向上などわたしたちのくらしに様々な恵みをもたらしています。

将来にわたってその恵みを受け続けるために、森林や緑地、河川等によるグリーンインフラの機能活用や流域治水、農地・農業用施設の保全、環境にやさしい農業、森林の適切な保全や森林資源の循環利用の推進、漁場環境の保全、地産地消等の取組を進めます。あわせて有害鳥獣による農作物被害を防止するため、有害鳥獣に強い地域づくりを推進します。

また、操山や、日応寺自然の森、たけべの森、貝殻山市民憩いの森や、旭川・百間川・吉井川・西川緑道公園などの河川や水路などでは、身近な自然とふれあうことができます。これらの自然や緑地を活用し、子どもたちの自然体験や学び、自然と人がふれあい心身がリフレッシュする機会の創出を図ります。

【施策】 自然環境の機能を活用したインフラ整備
持続可能な農林水産業及び有害鳥獣対策の推進
身近な自然にふれあえる地域づくり

3-3 生物多様性を育む人づくり・仕組みづくり

岡山市の生物多様性は、人と自然の適度な関わりの中で形作られてきたものであり、人の関わり方が大切になります。生物多様性の豊かさを継承するためには、行政、市民、事業者が、生物多様性に関する理解を深め、次の担い手を育む地域づくりが必要です。

そのため、専門家及び市民による調査を行い、野生生物や生物多様性に関する実態の把握を行います。また、岡山市の生物多様性に関する情報発信や普及啓発等を集め、その活用推進する拠点づくりを行うことで、生物多様性の保全に積極的に関わる市民・事業者を増やし、パートナーシップの裾野を広げ、市民、事業者及び行政等の様々な主体と連携した取組を推進します。

【施策】 生物多様性の恵みを意識したライフスタイルへの転換促進
生物多様性についての学び、実践の促進
生物多様性に関わる拠点の構築、及び様々な主体との連携の推進

環境目標 4：安全で快適なまちづくりにより、人々がくらしに高い生活の質を実感している



安全で快適な生活環境を享受できるまちづくりのため、水質汚濁、大気汚染、騒音・振動など様々な環境負荷の低減を図り、市民の健康を保護し生活環境を保全します。さらに、土壌汚染やアスベスト等の重要課題を含め、汚染物質の排出を抑制し、継続的な環境監視を実施します。

また、街なみや歴史文化・景観・緑などが維持保全されることで、文化的で住みやすさを実感できる幸福度（ウェルビーイング）の高い生活環境の実現をめざします。

1 将来予測

- 河川等の公共用水域や大気などの生活環境はおおむね良好な環境が保たれています。
- 産業構造の変化や科学的知見の集積等により新たな環境課題への対応が必要になります。一方で、技術の進歩により環境改善が進みます。
- 市街地を中心に緑被率の低下や樹形を損ない本来の機能を発揮できない樹木の増加により、快適さを感じることができなくなります。

2 課題

- 大気や公共用水域に排出される汚染物質は、法令による規制に加え、事業者の自主的な取組により排出量が削減されています。一方で、土壌汚染やアスベスト等の近年の重要課題への対策が求められています。
- 市街地における身近な緑が失われつつある中で、暑熱対策や憩いを感じられる良好な都市景観の形成など多面的な緑の機能が求められており、緑の必要性が見直されています。
- 市街化区域の緑被率は政令指定都市の中で低位となっています。都市の風格やイメージの向上を図るため、街路樹の再生をはじめとした緑のボリュームアップを進めていく必要があります。
- 岡山固有の美しい景観は、市民の誇りや愛着につながる共有財産であり、将来にわたり保全・形成していく必要があります。
- 各地域が大切にする歴史・文化遺産の掘り起こしや、市民や来訪者に対する魅力の発信に継続して取り組む必要があります。

3 成果指標

項目 (単位)	現状	中間目標 (2030 年度)	目標 (2035 年度)
大気・水質・土壌環境基準(SO ₂ 、NO ₂ 、CO、SPM、BOD、ダイオキシン類)達成率 (%)	100 (2024 年度)	100	100
公園・緑地の整備や緑化推進に対する市民満足度 (%)	43.8 (2023 年度)	-	50

4 基本目標と達成に向けた取組

4-1 安全で快適な生活環境を維持したまちづくり

水質汚濁や大気汚染などの環境負荷を低減するとともに、さらなる対策が求められている土壌汚染やアスベスト等の問題に適切に対応するため、工場・事業場等への立ち入りを充実し、有害物質の飛散・拡散の未然防止及び法令遵守意識の向上を図ります。

工場・事業場の水質汚濁防止対策に加え、下水道整備計画に基づく下水道整備や合併処理浄化槽の設置促進による生活排水対策を継続し、水環境を保全するとともに、大気汚染、騒音・振動・悪臭など市民の生活環境の保全に向け、環境負荷の低減を図ります。

また、水資源を大切に使い、有効に活用するため、節水や水循環利用を呼びかけます。

このほか、災害時の環境影響防止のための情報提供や、災害対応の事前準備などに向けた取組を進めます。

【施策】 公共用水域・地下水の水質の把握
工場・事業場等の発生源対策
生活排水対策の推進
自動車交通対策の推進
大気汚染の状況の把握及び対策の推進
その他の生活環境保全の推進
有害物質による環境リスクの低減
節水と地下水かん養の推進
災害時の迅速・的確な環境保全対応

4-2 水と緑あふれる魅力ある空間づくり

旭川、西川・枝川緑道公園、操山など良好な水と緑があり、市民に親しまれていますが、市街地の緑の質を高める必要があります。都市生活に憩いと潤いをもたらす緑と水の空間づくりのため、オフィスビルや工場、駐車場など、まちのいろいろなところに新たな緑の創出を図るなど快適な環境づくりを行います。また、市街地周辺の操山、半田山、京山、矢坂山、市街地近郊の吉備中山、笠井山、龍ノ口山、芥子山、貝殻山における緑について保全と活用を図ります。

【施策】 市街地の緑化、緑地保全
岡山市や地域のシンボルとなる街路樹等の創出・育成
水辺や緑道のネットワーク化
快適な環境づくり

4-3 地域資源の活用と継承によるまちづくり

市内には、緑や水辺、特色ある建築物や街並み、文化、古代吉備の歴史を伝える古墳や岡山城などの歴史・文化遺産など様々な地域資源があります。

地域の特性と地域資源を活かし、景観計画に基づき、市民、事業者、行政の役割分担のもと、協働して美しく風格ある岡山固有の景観を未来へ引き継いでいきます。また、空き家など住宅ストックの活用、既存資源の活用などによる良好な都市環境づくりを図ります。

一方、歴史・文化遺産については、文化財の指定を進め、歴史・文化遺産の保護と継承を確かなものにするとともに、農業土木遺産や日本遺産など地域の歴史資源の掘り起こしと発信に取り組みます。さらに、地域住民による地域固有の歴史・伝統・文化の保存・活用等の取組を支援します。

【施策】 魅力ある都市景観の保全・形成
歴史的景観と文化遺産の保全・活用

環境目標 5：ESD の推進と創造的革新的な取組により、環境課題の解決が図られている



市民・事業者に環境意識が根付き、暮らしや事業活動のなかで多様な環境保全が行われ、IoTやAIなどの技術の活用により、多様な主体の連携による環境保全が行われていることで、様々な環境課題の解決をめざします。

1 将来予測

- 若者世代を中心に、環境に配慮した暮らしへ市民の関心は増えるものの、環境保全に関わる市民・事業者は増えず、市全体としての行動変容が少しずつしか進みません。
- 少子高齢化・人口減少により既存の環境保全団体が減少し、活動が低調になり、自然環境の劣化やまちの活気や魅力の喪失が生じます。
- 環境活動や取組が減少する一方、新たな担い手による取組が生まれます。

2 課題

- 平成 17 年(2005 年)から E S Dに取り組んでおり、持続可能な社会の担い手の育成や、多様な団体への活動支援など、S D G s の達成につながる E S D の取組を一層進めていく必要があります。
- 市民や活動団体とのパートナーシップの強化や相互の情報共有、協働事業の企画・運営を継続的に進めている一方で、環境保全活動を継続するため、次世代に向けた人材育成を進める必要があります。
- 環境基本計画策定に向けた市民アンケートでは、環境活動への興味はあるものの活動機会やイベントに関する情報提供や実施回数が不足しているという意見があり、市民や事業者に伝わる情報発信や PR を行ことが必要です。
- 今後、少子高齢化が進むなか、環境づくりの現場には市民や事業者の積極的な活動参加が求められます。そのために、岡山市は地域の魅力をわかりやすく伝え、できるだけ多くの機会と情報を提供することで、環境に対する意識改革を促し行動を習慣づける「行動変容」を促す必要があります。また、IoT や AI など急速に進展しているデジタル技術の有効活用が求められています。

3 成果指標

項目 (単位)	現状	中間目標 (2030 年度)	目標 (2035 年度)
地球温暖化防止行動の実践度 (%)【再掲】	56.5 (2023 年度)	65	70
環境学習プログラムの参加者数 (人)	52,713 (2024 年度)	70,000	70,000
岡山 ESD プロジェクト参加組織数 (団体)	397 (2024 年度)	480	—

4 基本目標と達成に向けた取組

5-1 環境保全やESDに取り組む人材の育成

環境問題は、私たちの日常の生活や事業活動等に起因し、社会経済活動と複雑に関係していることから、すべての人が問題解決に向けて取り組んでいくことが求められています。

こうした中、岡山市では、持続可能な社会づくりにむけ、2005年からESD（持続可能な開発のための教育）を推進し、環境保全をはじめとした社会の課題を自分ごととして学び、自ら主体的に取り組んでいけるような学習機会の提供や支援を行ってきました。

今後とも、ESD 活動の推進を図り、多様な主体で連携・協働し、学校や公民館などの教育機関、市民や事業者による学びの拠点など様々な学習の機会を通じて、環境保全や持続可能な社会づくりへの関心を高め、環境問題の解決に向けた行動する人が増えていく取組を進めます。

【施策】環境教育・環境学習の場と機会の提供
ESD 地域拠点事業の推進

5-2 多様な主体の連携（パートナーシップ）の促進

環境保全の取組は、社会経済活動とも複雑に関連しており、問題の解決には、市民、企業、行政などがそれぞれの影響と役割を認識し、環境保全に向けた行動の見直しを図るとともに、その多様な主体がつながり、協働し、取組の輪を広げていくことが必要です。

これまで、岡山市では、循環型社会やゼロカーボンシティに向けた取組、ESD の推進など環境保全にかかわる分野をはじめ様々な分野で、行政、企業、市民、大学教育機関等が集い、環境問題の解決や持続可能な社会づくりに向けた協働の取組を行ってきました。今後とも、環境保全に向けた協働の輪を広げていく取組を進めます。

また、環境保全に関する多様な主体の連携を進めるための情報提供や人材育成、国内外の機関との交流、連携を進めます。

【施策】市民・事業者の自主的・積極的な取組への支援
市民・事業者・行政のパートナーシップの強化
各主体の自主的な取組を促進していくための情報提供

5-3 新たな手法を活用した環境保全の促進

環境保全の促進には、様々な手法があり、J クレジット制度や TNFD（自然関連財務情報タスクフォース）など経済的手法による事業者の環境保全活動誘導などの制度が運用されています。岡山市内においても、経済的手法による環境保全を促進するしくみの普及拡大を図ります。

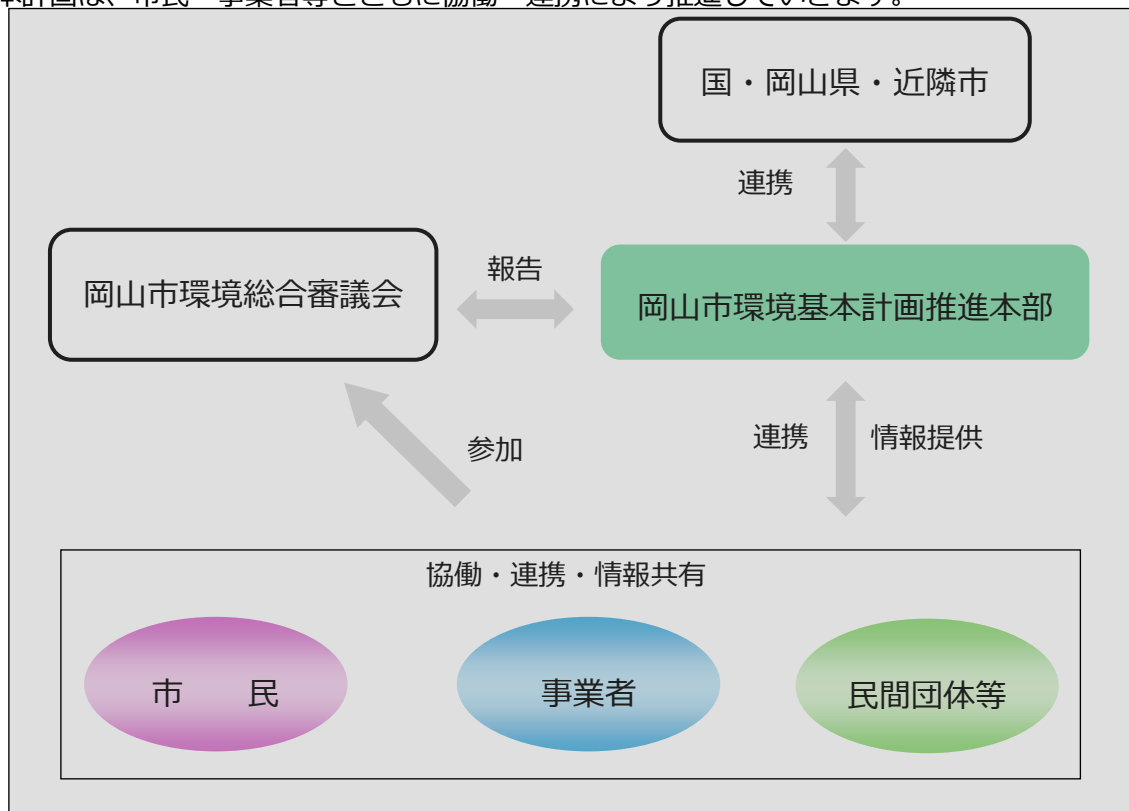
環境保全に向けた技術のイノベーションが進み、かつ、SDGs（持続可能な開発目標）をはじめとした国内外の目標や政策の見直しに対し、柔軟に対応していく必要があります。そのため、大学や企業、金融機関をはじめとした多様な主体が知恵を出し合い、国内外の機関とも連携しながら、多様化・複雑化する環境問題の解決をめざします。

【施策】市民や事業者に行動変容をもたらす制度の活用
企業や大学と連携した環境イノベーションの推進
SDGs の達成にむけた取組の推進
優れた活動の顕彰

第3章 環境基本計画の推進について

1 推進体制

本計画は、市民・事業者等とともに協働・連携により推進していきます。



<市民・事業者・行政の役割>

➤ 市民：

私たち一人ひとりの行動が環境に影響を与えていることを理解し、持続可能な社会の実現に向けて、日常生活を見直し、環境負荷の低減に向けた取組を推進します。また、地域などお互いの知識や資源を共有しながら、身近な自然や地域環境を守る取組を主体的に行います。

➤ 事業者：

現在の事業活動全体をより持続可能な方向へ転換し、環境負荷の低減、省エネルギーや廃棄物排出の抑制に加え、再生可能エネルギーの最大限の導入、資源の循環利用など環境への配慮を進めます。また、環境価値を創出する新技術やサービスを積極的に展開し、自然と調和するとともに、脱炭素化と資源循環の実現に貢献します。

➤ 岡山市：

地域の環境保全と持続可能な社会の形成に向けた明確な目標と方針を示し、市民や事業者との協働体制を強化します。脱炭素化や自然との共生、循環型社会の形成に向けた行動変容を促す情報発信・支援を行い、活動への積極的な参加や自主的な取組が広がる基盤をつくります。あわせて、環境法令に基づく適正な指導・規制を実施し、環境に配慮した開発等への誘導を図ります。また、自治体自らも環境負荷低減とより良い環境づくりに率先して取り組みます。

<推進組織とそれぞれの役割>

➤ 岡山市環境基本計画推進本部

市の環境行政を総合的かつ計画的に推進することを目的として、庁内では「岡山市環境基本計画推進本部」を設置しています。

本計画の効果的な指針及び進行管理や施策・取組の総合的な調整・見直しを行い、庁内の各担当部局との連携を図っていきます。

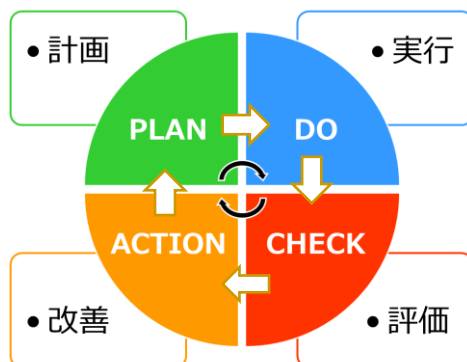
➤ 岡山市環境総合審議会

岡山市環境基本条例に基づき、有識者等により組織される会議であり、計画の実施状況を報告し、適切な評価や助言を行うことで、計画の総合的・効果的な推進を図っていきます。

2 進行管理

P D C Aサイクルの導入により、各環境目標の施策の進捗を適切に把握し、着実に本計画を進めていきます。

また、施策の進捗状況は毎年度把握し、その結果を市ホームページや年次報告書等に掲載し、情報の公開と共有を図ります。



3 環境保全施策体系の見直し

計画の中間年度である令和 12（2030）年度を目途に、環境分野における社会情勢の変化等について確認し、必要に応じて計画を見直すなど柔軟に対応していきます。